

経済レポート

2021年10～12月期のGDP(1次速報)結果

～感染第5波の収束を受けて大幅なプラス成長を達成～

調査部 主席研究員 小林真一郎

2月15日に発表された2021年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比+1.3%(年率換算+5.4%)と2四半期ぶりにプラスとなった。感染第5波の収束後、個人消費を中心に需要が順調に持ち直したことや、自動車の供給制約が解消に向かったことなどから大幅なプラス成長となった。

需要項目ごとの動きをみていくと、実質個人消費は前期比+2.7%と大きく増加した。感染第5波の収束、緊急事態宣言の全面解除を受けて、宿泊・飲食サービス、旅客輸送、旅行、レジャーなど対面型サービスへの支出が増えたことに加え(サービス支出は前期比+3.5%)、半導体など部品不足による自動車の生産制約が解消に向かったことを背景に自動車購入が増えたことも影響した(耐久財支出は前期比+9.7%)。

実質住宅投資は、住宅着工件戸数が足元で弱含んでいることもあり、前期比-0.9%とマイナスが続いた。

企業部門では、実質設備投資は前期比+0.4%とわずかだがプラスに転じた。業績改善を背景に企業の設備投資意欲は底堅さを維持しているが、持ち直しのペースは鈍い。実質在庫投資は、感染第5波が収束し、経済活動が活発化する中で、取り崩しが進み、実質GDP成長率に対する前期比寄与度は-0.1%とマイナスに寄与した。

	2020年		2021年				前期比(%) 寄与度
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	
実質GDP	5.3	1.8	-0.5	0.6	-0.7	1.3	---
同 (年率)	23.0	7.5	-2.1	2.4	-2.7	5.4	---
同 (前年同期比)	-5.4	-0.8	-1.8	7.3	1.2	0.7	---
内需寄与度 (*)	2.7	1.1	-0.4	0.7	-0.8	1.1	---
個人消費	5.3	1.6	-0.8	0.7	-0.9	2.7	1.4
住宅投資	-4.7	-0.1	0.9	1.0	-1.6	-0.9	-0.0
設備投資	-0.4	1.2	0.4	2.0	-2.4	0.4	0.1
民間在庫 (*)	-0.5	-0.2	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.1
政府最終消費	2.1	0.8	-0.6	0.7	1.1	-0.3	-0.1
公共投資	1.0	2.0	-1.6	-3.3	-3.0	-3.3	-0.2
外需寄与度 (*)	2.6	0.8	-0.1	-0.1	0.1	0.2	---
輸出	8.7	10.7	2.2	3.1	-0.3	1.0	0.2
輸入	-7.0	5.5	3.0	3.8	-0.9	-0.3	0.0
名目GDP	5.1	1.3	-0.4	0.2	-1.0	0.5	---
同 (年率)	22.2	5.2	-1.6	0.9	-4.1	2.0	---
同 (前年同期比)	-4.3	-0.6	-1.9	6.1	-0.1	-0.6	---
GDPデフレーター (前年同期比)	1.1	0.2	-0.1	-1.1	-1.2	-1.3	---

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

政府部門では、ワクチン接種の進展による押し上げ効果が一巡したとみられ、実質政府最終消費は前期比 -0.3% と3四半期ぶりに減少した。実質公共投資は、水準こそ高いものの建設業の供給力の限界もあり、同 -3.3% と4四半期連続で減少した。この結果、内需の前期比寄与度は $+1.1\%$ となった。

外需の前期比寄与度は $+0.2\%$ と2四半期連続でプラスとなった。実質輸出は増加した一方、輸入は減少した。実質輸出は、生産制約が解消しつつある自動車の輸出が増加し、前期比 $+1.0\%$ と2四半期ぶりに増加した。実質輸入は、コロナ禍でも堅調だったノート PC やスマートフォンの増加が一服したことや、ワクチンの輸入が減ったことなどから、同 -0.3% と2四半期連続で減少した。

名目 GDP 成長率は前期比 $+0.5\%$ (年率換算 $+2.0\%$)と2四半期ぶりにプラスとなった。また、経済全体の総合的な物価動向を示す GDP デフレーターは、前年比 -1.3% (前期比では -0.8%)と、資源価格上昇などを受けた輸入物価の上昇が大きく(輸入は控除項目のため、輸入物価の上昇は GDP デフレーターに対しマイナスに寄与する)、前年比マイナスが続いた。

年明け後の景気は、オミクロン株の感染急拡大と多くの地域でのまん延防止等重点措置の適用によって個人消費が再び悪化しており、一時的に足踏み状態に陥る可能性がある。それでも、オミクロン株の重症化リスクが小さいこともあり、需要抑制によるマイナス効果がこれまでの緊急事態宣言発出時と比べ軽微にとどまると見込まれ、2022年1~3月期の実質 GDP 成長率はプラス成長を維持できるであろう。

ただし、①消費者物価の上昇により、消費者マインドが悪化する、②各国で金融政策は引き締めへ転換して金利が上昇しつつあり、景気拡大のブレーキとなる、③ウクライナ情勢など地政学リスクが資源価格高騰や金融市場の動揺につながる、といった景気下振れ要因が強まれば、再びマイナス成長に陥る可能性もある。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。